

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

17年度の一般会計歳出決算額は、1兆2,839億9,300万円(対前年度 1.5%)となりました。社会保障関係経費などの増に伴い福祉費が増となっている一方で、道路費や港湾費などが減となっています。増減が大きかった主な費目については以下の通りです。

総務費：横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴う、運営交付金・貸付金の増などにより、189億4,500万円(対前年度 22.3%)の増となっています。

福祉費：生活保護費の対象人員の増や、保育所の定員増に伴う保育所運営費の増などにより、86億700万円(対前年度 3.0%)の増となっています。

経済費：融資額の減に伴う中小企業融資事業費の減等により141億3,800万円(対前年度 21.0%)の減となっています。

道路費：国庫補助認証減に伴う街路整備費の減や、国直轄事業負担金の減などにより、84億3,100万円(対前年度 9.8%)の減となっています。

港湾費：事業進ちょく等に伴うふ頭整備費の減などにより、48億5,000万円(対前年度 25.7%)の減となっています。

公債費：横浜市立大学の債務を承継したこと等により、173億2,000万円(対前年度 9.8%)の増となっています。市大債務承継分を遡って計数整理したベースでは、対前年 4.3%増。

諸支出金：横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴う、横浜市立大学費会計繰出金の減などにより、283億8,100万円(対前年度 12.6%)の減となっています。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

款名	17年度決算 (構成比)	16年度決算 (構成比)	増減	増減率
議会費	2,941(0.2%)	2,942(0.2%)	1	0.0%
総務費	103,915(8.1%)	84,970(6.5%)	18,945	22.3%
市民費	44,516(3.5%)	48,467(3.7%)	3,951	8.2%
福祉費	291,437(22.7%)	282,830(21.7%)	8,607	3.0%
衛生費	37,122(2.9%)	37,801(2.9%)	679	1.8%
環境保全費	4,488(0.3%)	5,345(0.4%)	857	16.0%
環境事業費	41,799(3.2%)	41,512(3.2%)	287	0.7%
経済費	53,127(4.1%)	67,265(5.2%)	14,138	21.0%
緑政費	38,179(3.0%)	37,790(2.9%)	389	1.0%
都市計画費	20,563(1.6%)	20,894(1.6%)	331	1.6%
道路費	77,703(6.0%)	86,134(6.6%)	8,431	9.8%
河川費	11,472(0.9%)	11,842(0.9%)	370	3.1%
港湾費	14,003(1.1%)	18,853(1.5%)	4,850	25.7%
建築費	26,516(2.1%)	27,271(2.1%)	755	2.8%
消防費	37,959(3.0%)	37,927(2.9%)	32	0.1%
教育費	87,225(6.8%)	89,898(6.9%)	2,673	3.0%
公債費	193,304(15.1%)	175,984(13.5%)	17,320	9.8%
諸支出金	197,724(15.4%)	226,105(17.3%)	28,381	12.6%
歳出合計	1,283,993(100.0%)	1,303,830(100.0%)	19,837	1.5%

17年度予算の款で決算数値を整理していることから、款の名称については、局再編前の名称となっています。

(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況

中期財政ビジョンに基づき、市税等で償還する借入金残高の縮減に向け、着実な取組を進めました。その結果、本市全体の借入金の残高は 5 兆 7,502 億円となり、前年度と比べて 1,864 億円縮減としました。また、そのうち、市税等で償還する借入金の残高は 3 兆 239 億円となり、前年度と比べて 1,363 億円縮減しました。

市大債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較

< 市税等で償還する借入金への対応状況 > (単位：億円)

	17年度	16年度
一般会計の市債	1,049	941
その他の市債・借入金	1,065	1,065
特別会計・企業会計の市債	811	837
外郭団体の借入金	254	228
合 計	2,114	2,006

< 本市全体の借入金の残高 > (単位：億円)

借入金の内訳	借入金残高 (17年度末)		借入金残高 (16年度末)	
		うち市税等で 償還するもの		うち市税等で 償還するもの
一般会計の市債	24,103	16,555	24,274	16,824
特別会計・企業会計の市債	24,508	10,077	25,390	10,932
外郭団体の借入金	8,891	3,607	9,702	3,846
合 計	57,502	30,239	59,366	31,602
対前年度増減	1,864	1,363		

(3) 主要事業の決算

17年度における主な事業について、「中期政策プラン」の施策分野ごとに、各事業の執行内容を、事業実施による効果を中心に紹介します。



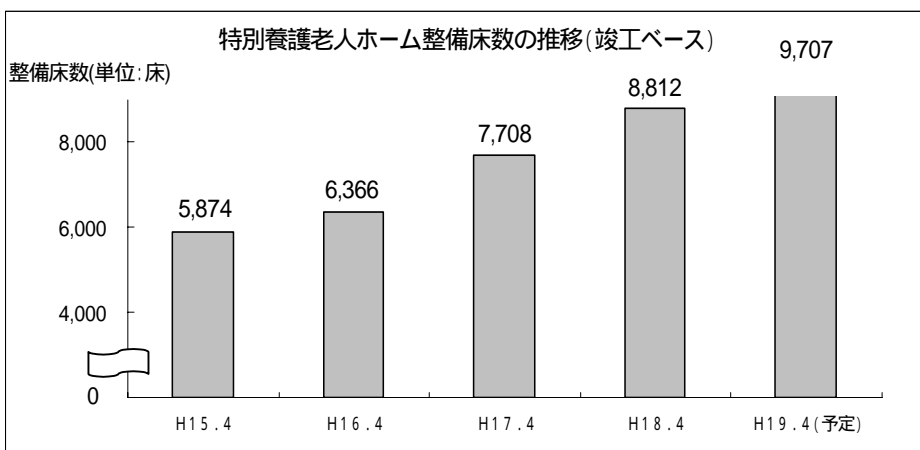
福祉・保健・医療

特別養護老人ホーム等の整備

【健康福祉局高齢施設課 TEL671-4117】

(決算額 28億700万円)

新たに11か所を整備した結果、入所定員が1,104人増加し、合計で8,812人となりました。18年度においても、895人分の定員増を目指して整備をすすめています。



就労困難者に対する自立支援の強化

身体・知的障害者

【健康福祉局障害福祉課 TEL671-3992】

(決算額 1億7,900万円)

障害者の就労に関する相談、職場開拓、定着支援等を行う就労援助センターの運営費を補助し、計120名の就労につながりました。

また、障害者の資格取得の支援や、障害者を雇用する企業への支援等を行いました。

精神障害者

【健康福祉局精神保健福祉課 TEL671-3891】

(決算額 1,500万円)

精神障害者に対する就労支援を既存の相談支援機関などと補完、協力しながら行う中心的な機関として就労支援センターを開設し、仕事に関する相談から就労後のフォローまでを実施できる体制を整備しました。

生活保護受給者

【健康福祉局保護課 TEL671-2429】

(決算額 9,500万円)

生活保護受給者の就労支援を専門的に行う「就労支援専門員」を、各区に1人以上配置し、1,871人に対して支援を行った結果、1,015人が就職を実現し、約4億7千万円の保護費削減につながりました。

また、平成18年2月から生活保護受給者に対する無料職業紹介事業を開始し、求人開拓から就労あっせんまでの一連の支援を一元的に行うことが可能となりました。

介護保険事業の実施《特別会計》

【健康福祉局介護保険課 TEL671-4252】

(保険給付費：決算額 1,303億4,900万円)

在宅で介護を必要とする方へのホームヘルプ、デイサービスや、特別養護老人ホーム等の施設に入所されている方に対する介護、機能訓練や療養上の世話等の施設サービスに対して、自己負担分を除いた保険給付費を支出しました。

保険給付費は、概ね半分を40歳以上の被保険者の介護保険料でまかない、残り半分を公費(国・県・市)で負担しています。17年度の横浜市の負担は約163億円(対前年度約11億円増)となりました。

小児救急医療体制の充実

【健康福祉局医療政策課 TEL671-2465】

(決算額 2億1,400万円)

小児科専門医による24時間365日の小児二次救急医療体制を確保するため、市内6か所の小児二次救急を行う「小児救急拠点病院」に運営費の一部を補助するとともに、小児科病院群輪番制の運営費を補助しました。

子ども・教育



待機児童の解消

【こども青少年局保育計画課 TEL671-4154】

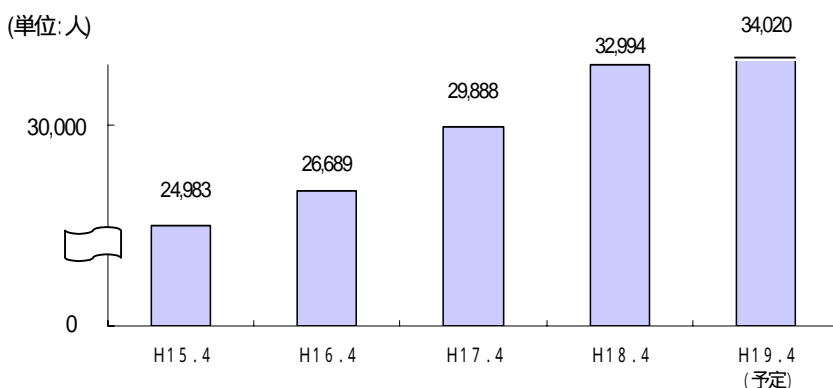
(決算額 71億6,600万円)

15年度からの3か年計画で、集中して待機児童の解消に向け認可保育所の整備を進め、17年度は41か所の新設等により3,106人の定員増を図りました。18年4月現在で待機児童数は353人となっています。

18年度は1,026人分(17年度からの繰越分156人を含む)の定員増を目指して整備をすすめています。

保育所定員の推移

(単位:人)



放課後キッズクラブ事業

【こども青少年局放課後児童育成課

TEL671-4151】

(決算額 4億1,200万円)

すべての子どもたちを視野に入れ、小学校施設を活用して「遊びの場」と「生活の場」を兼ね備えた安全で快適な放課後の居場所を提供します。17年度は9か所を新たに開設し、合計18か所となりました。

多様な子育てニーズへの対応

【こども青少年局こども家庭課 TEL671-2364】

(決算額 4億2,600万円)

【こども青少年局保育運営課 TEL671-2365】

一時保育、病児保育、休日・年末年始保育の実施施設数を拡充し、また、産後支援ヘルパー、24時間型緊急一時預かり保育事業の周知による利用者の増、事業の定着に努めるなど、安心して子育てを出来る環境整備を図りました。また、出産後およそ1年間に養育に対する支援が必要な方を対象に、専門職員の訪問による指導・支援を行う育児支援家庭訪問事業を開始しました。(平成17年10月から)

・一時保育事業

120か所 利用人数 66,949人

・病後児保育事業

6か所 利用人数 1,962人

・病児保育事業

3か所 利用人数 656人

・休日・年末年始保育事業

5か所 利用人数 977人

・育児支援家庭訪問事業

訪問延回数 581回

・産後支援ヘルパー事業

利用実人数 305人 派遣延べ回数 3,742回 事業者登録数 103者

・24時間型緊急一時預かり保育事業

2か所 利用件数 2,959件 利用時間 17,075時間

**就労困難者に対する自立支援の強化**

【こども青少年局こども家庭課

TEL671-2364】

(決算額 4,100万円)

母子家庭等の生活の安定と向上のため、「横浜市母子家庭等自立支援計画」に基づき、母子家庭の就労支援を中心とした総合的な支援を民間と協働して実施しました。これにより、約120の方が就職に結びつきました。

・母子家庭自立支援教育訓練給付金事業(給付金支給133人)

・母子家庭高等技能訓練促進費事業(促進費支給24人)

・母子家庭等就業・自立支援センター事業(就職セミナー2回21人受講、ホームヘルパー講習会1回30人受講)

教育先進都市推進モデル事業
(決算額 1,500万円)

【教育委員会事務局教育政策課 TEL671-3774】

各学校からの提案に基づき、従来の制度や運用の枠組みにとらわれない新たな取組に挑戦する教育改革のモデル校である「パイオニアスクールよこはま(PSY)」に、小学校17校、中学校10校の計27校を指定しました。この取組について、「教育よこはま」や「教育フェスティバル」などで保護者や市民に情報提供するとともに、授業公開などを行い、各学校同士が互いに切磋琢磨することによる全市的な教育水準の向上を図っています。



ごみ・環境

よこはま協働の森基金の創設

【環境創造局環境活動事業課 TEL 671-2617】

【環境創造局用地調整課 TEL 671-2625】

(決算額 1億4,000万円)

よこはま協働の森基金は、市内に残る小規模樹林地を、市民発意にもとづき、市民と行政との協働により保全するため、17年4月に創設しました。

基金の趣旨に賛同した市民や企業の方から、20件約485万円の寄附をいただくとともに、市と協働して企業等が基金のPRや募金活動を行う「協働パートナー制度」を推進するなど、基金の造成をはかっています。

18年3月に第1号となる樹林地(金沢区六浦五丁目 約2,300㎡)を取得しました。



「ヨコハマはG30」の推進

【資源循環局総務課 TEL671-2504】

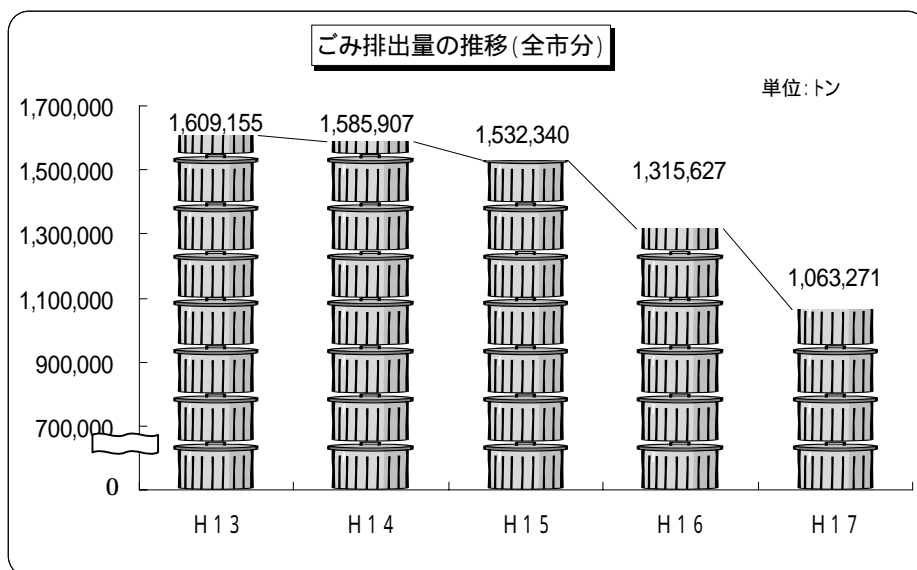
(決算額 33億8,500万円)

平成16年10月からの市内6区(南・港南・磯子・金沢・栄・泉区)の分別収集先行実施に続き、平成17年4月から全市で分別収集品目の拡大を実施しました。

分別収集を定着・推進していくため、1万回以上の住民説明会や駅頭キャンペーンを実施したほか、リーフレットや広報よこはま特別号の全世帯配布など、広報啓発に努めました。また、市内の各種イベントに積極的に参加し、「ヨコハマはG30」の推進とPRを行いました。

平成17年度は、平成13年度に比してごみ量が33.9%減少し、G30の成果を5年前倒しして達成することができました。





ごみ排出量 = ごみとして排出されるもののうち、資源物として排出されるものを除く量

H13 対比 33.9%
G30 の目標を 5 年前倒
しで達成!



G30 プランでは H22 までに
30% が目標

経済・雇用

企業立地促進条例による助成事業

【経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-3837】

(決算額 3億2,700万円)

企業立地促進条例による助成金を5件交付しました。全国的に企業の業務・研究開発・製造拠点の再編・集約が進んでいる中、当条例をインセンティブとして、横浜市内への本社機能・研究所・工場の立地が促進されました。



横浜元気企業1,000社作戦推進事業

【経済観光局経営支援課 TEL671-3492】

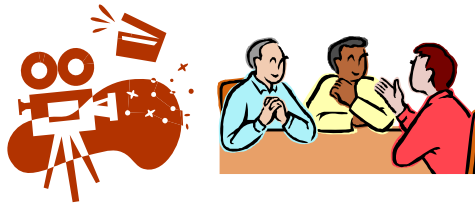
(決算額 600万円)

開港150周年を迎える平成21年までに市内上場企業数を150社以上とする「上場企業150社プロジェクト」推進のため、株式公開に必要な知識や心構えを講義する株式公開塾(年10回)の開催や(財)横浜産業振興公社の株式公開支援専門チームによる支援等をすすめて、新規上場企業(上場申請を含む)は8社となりました。

[17年度末: 122社(うち上場申請中1社)]

積極的に経営革新に取り組み、将来的に上場予備軍企業となり得る元気な市内企業を「横浜元気企業」として393社選定しました。

文化・地域活動



市民活動推進ファンドの創設

【市民活力推進局協働推進課 TEL671-3682】

(決算額 2,300万円)

市民や企業等から約1,500万円の寄附金が寄せられ、基金に積み立てました。この基金を活用し、登録団体(18団体)に助成金(約530万円)を交付しました。また、団体登録については、市内NPO法人へ呼びかけを行い、82団体が登録しました。

協働事業提案制度モデル事業

【市民活力推進局協働推進課 TEL671-3624】

(決算額 3,500万円)

青少年による子育て支援や高齢者・障害者等を対象とした居宅訪問の実施など、市民の提案をもとに、10の事業を協働で企画・実施し、きめ細かな質の高いサービスを実現しました。また、平成18年度実施する事業の提案を募集し、応募提案54件の中から14の協働事業を事業化しました。

横浜トリエンナーレ事業

【開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3504】

(決算額 5億2,700万円)

都市型の国際現代美術展としては我が国最大である横浜トリエンナーレの第2回展、「横浜トリエンナーレ2005」を、平成17年9月28日から12月18日までの間、30カ国・地域から86作家71プロジェクトの参加を得て、山下ふ頭3、4号上屋などを主会場に開催しました。(主催：横浜市、独立行政法人国際交流基金、朝日新聞社、NHK、横浜トリエンナーレ組織委員会)

来場者は189,568人で、内外の1,000を越えるメディアから概ね好評に取り上げられました。

市民サポーター(登録数1,222人)を中心に作品制作や会場運営などに対する協力を得たほか、市民やNPOによる「トリエンナーレ応援企画」の実施(平成17年度15事業)など、市民との協働によりトリエンナーレを盛り上げました。



映像文化施設整備事業

【開港 150 周年・創造都市事業本部創造都市推進課

TEL671-2288】

(決算額 7億3,700万円)

旧富士銀行横浜支店を映像文化施設として改修工事を行い、平成17年4月に一部を供用開始、東京芸術大学大学院映像研究科映画専攻が開設され、同年6月に竣工しました。

併せて、新港客船ターミナルを映像文化施設として改修工事を行い、平成18年4月に映像研究科2専攻目となるメディア映像専攻が開設されました。

映像文化施設の設備のうち、市民利用に必要な設備を整備しました。



都市基盤整備

都市計画道路等の整備

【道路局企画課 TEL671-3552】

(決算額 333億6,200万円)

横浜市内を環状方向に連絡する3本の環状道路と、市中心部と郊外部とを結ぶ10本の放射道路の整備を重点的に進めています。主な完成箇所として、環状4号線(下飯田地区)約2.1kmが平成18年3月6日に開通しました。これにより、国道1号(原宿交差点)と国道16号(瀬谷区卸本町)が直結し、市南西外縁部の交通利便性の大幅な向上が図られました。

都市計画道路整備率：62.3%(平成17年度末)



公園の整備

【環境創造局事業調整課 TEL671-2613】

(決算 205億800万円)

身近な公園から多様なレクリエーションの要望に応える大規模な公園まで、多様な公園の整備を計画的に進めています。17年度は、横浜動物の森公園、新横浜公園、俣野公園など32か所で整備を実施しました。

公園・街路樹から発生する剪定枝等を、生チップ、堆肥化する「緑のリサイクルプラント」が平成18年3月に完成し、運用を開始しました。

河川の改修

【環境創造局事業調整課 TEL671-2613】

(決算 98億8,500万円)

今井川、阿久和川など市内19河川で護岸を1,704m整備し、護岸整備率を前年度から1ポイント向上させ、84%としました。

河川遊水地4か所の整備を進め、宮沢遊水地、平戸永谷川遊水地及び阿久和川遊水地が供用を開始したことにより、治水安全度の一層の向上を図りました。

スーパー中枢港湾育成事業 【港湾局 企画調整課 671-2877】【港湾局 建設課 671-2879】
 【港湾局 港湾経営課 671-2873】

(決算額 11億700万円)

スーパー中枢港湾の中核施設である本牧ふ頭 BC コンテナターミナルにおいて、民間事業者が行う荷役機械の整備資金を貸し付けるなど、効率的な荷役を行うために必要な施設の整備を進め、昨年12月に全面供用しました。また、D突堤の岸壁再整備にも着手し、BC コンテナターミナルと一体で本牧ふ頭地区の機能強化に取り組んでいます。さらに、コンテナ輸送の効率化に向けた検討を行った結果、はしけによる京浜港間のコンテナ定期輸送が実現するなど、ハードソフト両面で横浜港の機能強化が進みました。



マンション耐震診断支援・耐震改修促進事業・緊急マンション構造再検証事業

【まちづくり調整局住宅計画課 TEL671-2943】

(決算額 4,100万円)

昭和56年以前の古い構造基準で建築された分譲マンションに対して、管理組合からの申請に基づき89棟の予備診断を行いました。また、予備診断の結果、より精密な診断をする必要があると判定されたマンションのうち、7棟に対して、申請に基づき本診断の費用の一部を補助しました。

構造計算書偽装事件をきっかけに広まったマンションの構造に対する不安を解消するため、管理組合からの申請に基づき11管理組合17棟に対して検証作業の費用の一部を補助しました。



水防災情報システムの構築（河川水位情報の提供）＜「河川の改修」の一部（再掲）＞

【環境創造局 水・緑管理課 TEL671-2855】

(決算額 1億600万円)

河川の改修を進めるとともに、災害時に迅速かつ適切な対応を図るため、市内中小河川についても水位計を設置し、市ホームページで一括して情報提供しています。これにより、市内24河川、53箇所（市設置27箇所【17年度新設14箇所、既設13箇所】、



県既設水位計15箇所、国既設水位計11箇所）の水位情報を見ることができます。また、希望者には携帯電話やパソコンへの電子メール配信サービスも行っています。台風や大雨の際の防災活動や避難活動等緊急時に活用していただけます。

<河川水位計の設置状況>

水位計設置者	設置箇所数	河川名
横浜市	27箇所	梅田川、砂田川、鳥山川、今井川など15河川
神奈川県	15箇所	境川、帷子川、柏尾川、大岡川など8河川
国土交通省	11箇所	鶴見川、恩田川、矢上川など4河川
合計	53箇所	24河川